

平成 27 年 2 月 12 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 25 年度 介護老人保健施設の経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも掲載しております。

1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 25 年度の介護老人保健施設の決算(1,400 件)について取りまとめ、分析を行いました。

2. 平成 25 年度決算の概要

- 経年比較において、機能性ではあまり大きな動きはみられませんでした。一方、従事者数は平均入所定員数の増加に伴い増加となりました。収支状況は人件費の増加に伴い「経常収益対経常利益率」は 7.3%に低下したものの、依然として財務状況は安定的に推移しているものと思料されます。
- 黒字・赤字別構成割合の推移では、利益率等の低下に伴い年々赤字施設割合は増加し、平成 25 年度では 15.4%まで上昇しました。赤字施設は機能性が低い一方、利用者 100 人当たり従事者数が多く、非効率的な運営がなされています。また赤字施設は人件費率が高く、労働生産性の低さが利益率を低下させる要因となりました。さらに赤字施設の自己資本比率は 21.6%となっており、黒字施設の 1/2 以下とその差が顕著に表れました。
- 「在宅強化型老健」の施設割合は 8.1%であり、「従来型老健」に比べるとまだまだ低いものの、今後更なる増加が見込まれています。「在宅強化型老健」は短期入所や通所のニーズが高く、従事者数ではセラピストを中心とした手厚い人員配置となりました。収支状況では、「在宅強化型老健」の事業利益率は 8.0%となり、「従来型老健」を上回る結果となりました。

以上